平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場会社名　株式会社 住生活グループ　　上場取引所　東 大 名
コード番号　5938　URL　http://www.jsgc.co.jp/ir/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 藤森 義明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当　(氏名) 筒井 高志　TEL 03-6268-8806

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月7日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,291,396	6.3	17,915	△55.7	16,125	△58.8	1,868	△88.2
23年3月期	1,214,939	23.6	40,409	55.5	39,160	40.6	15,779	—

(注)包括利益　24年3月期　△694百万円　(—%)　23年3月期　12,715百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.49	—	0.4	1.2	1.4
23年3月期	55.50	—	3.0	3.6	3.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△84百万円　23年3月期　△39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,481,063	538,776	35.7	1,817.34
23年3月期	1,166,834	536,408	45.2	1,850.34

(参考) 自己資本　24年3月期　528,413百万円　23年3月期　526,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	33,979	△142,066	138,348	127,350
23年3月期	48,680	△13,542	△41,686	92,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,392	72.1	2.2
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,569	616.3	2.2
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	690,000	14.1	10,000	748.2	10,000	—	6,000	△60.7	20.64
通期	1,470,000	13.8	50,000	179.1	50,000	210.1	29,000	—	99.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) (株)川島織物セルコン 、 除外 ―社 (社名)

(注)詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	313,054,255 株	23年3月期	313,054,255 株
② 期末自己株式数	24年3月期	22,292,314 株	23年3月期	28,256,940 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	288,033,488 株	23年3月期	284,348,449 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料で記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、次期の見通しに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 12
（１）会社の経営の基本方針 …… 12
（２）目標とする経営指標 …… 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 12
（４）会社の対処すべき課題 …… 12
４．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
連結損益計算書 …… 15
連結包括利益計算書 …… 17
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 20
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 22
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 22
（７）追加情報 …… 23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（連結貸借対照表関係） …… 24
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（企業結合等関係） …… 30
（１株当たり情報） …… 32
（重要な後発事象） …… 33
５．その他 …… 34
役員の異動 …… 34

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、東日本大震災による落ち込みから急回復したものの、円高や世界経済の減速などから横ばい圏内の動きとなりました。住宅投資については、住宅取得支援策による押し上げ効果とその反動のなか、新設住宅着工戸数が８４１千戸（前期比２．７％増）と持ち直しの兆しが見られましたが低水準で推移しております。

当社グループでは、株式交換により株式会社川島織物セルコンとハイビック株式会社を完全子会社化するなど国内市場での競争力を強化、Permasteelisa S.p.A.の株式取得やハイアール社との合弁会社設立など海外市場への展開を積極化、主要子会社を株式会社ＬＩＸＩＬに経営統合して事業運営体制の構造改革に取り組むなど、中期経営ＶＩＳＩＯＮの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。しかしながら、東日本大震災やタイ国での大規模洪水によりサプライチェーンに大きな悪影響がでるなど非常に厳しい事業環境でありました。なお、当社は経営の執行と監督の分離を行い、業務決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指し、委員会設置会社へ移行しております。

これらの活動の結果、当期の売上高は新規連結の影響などから１兆２，９１３億９６百万円（前期比６．３％増）と増収を確保することができました。一方利益面では、子会社統合に係る一時的な営業費用の増加、売価・商品ミックスの悪化、タイの洪水の影響によるコストアップなどから営業利益は１７９億１５百万円（前期比５５．７％減）、為替差損など営業外収支の悪化から経常利益は１６１億２５百万円（前期比５８．８％減）、特別損失に災害による損失と減損損失を計上する一方、繰延税金資産を計上し法人税等調整額を戻入れたことなどから、当期純利益は１８億６８百万円（前期比８８．２％減）とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

［金属製建材事業］

金属製建材事業においては、防音・断熱内窓「インプラス」を組み込んだ環境配慮型商品の提供を通じて拡販に努めたことに加え、新規連結の影響もあり、売上高は５，１４９億９２百万円（前期比５．４％増）と増収を確保することができましたが、販売価格水準の低下、タイ工場操業停止による国内代替生産に伴うコストアップが発生したことなどから、営業利益は３９億８７百万円（前期比８２．０％減）と減益でありました。

［水回り設備事業］

水回り設備事業においては、環境に配慮した水回りの先進技術を活用したコンセプト「Ｓｐｈｉａｎｏ（スフィアノ）」の空間提案など拡販活動を展開してまいりましたが、市場占有率が低下し売上高は３，７０４億５１百万円（前期比２．５％減）と減収、統合一時費用の負担も加わり、粗利率の改善などに努めましたが営業利益は１１４億７３百万円（前期比１１．８％減）と減益でありました。

［その他建材・設備事業］

その他建材・設備事業においては、株式交換による新規連結子会社が寄与し、売上高は１，９０９億６２百万円（前期比１９．６％増）と増収でありましたが、震災の影響による工場の操業停止などから既存事業が不振であったため、利益面では１８億８０百万円（前期比４７．５％減）と減益でありました。

［流通・小売り事業］

流通・小売り事業においては、「スーパービバホーム寝屋川店」など新規出店の加速や、建築資材や省エネ商品の伸長もあり、売上高は１，６６６億３０百万円（前期比１６．７％増）と増収となりましたが、利益面では新店及び新業態店舗への先行投資負担があり８億６０百万円の営業損失（前期は２０億１５百万円の営業利益）となりました。

［住宅・不動産他事業］

住宅・不動産他事業においては、家族の絆と夢を育む家「セシボ」の発売など受注・販売活動に注力したことから売上高は６１３億２９百万円（前期比６．７％増）と増収、加えて諸経費の削減に努めたこともあり営業利益は４２億６２百万円（前期比７９．６％増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

次期の見通しについては、震災からの復興需要の本格化や各種の政策効果などを背景とした景気の回復を期待するものの、海外経済の下振れ懸念や原油高の影響などから、先行きは不透明な状況にあります。

このような認識のもと当社グループは、引き続き既存事業の構造改革を着実に実行するとともに海外事業におけるシナジー創出体制の構築を推し進めるなど、統合基盤の確立に向けて邁進する所存であります。

通期の業績予想については、売上高１兆４，７００億円（前期比１３．８％増）、営業利益５００億円（前期比１７９．１％増）、経常利益５００億円（前期比２１０．１％増）、当期純利益２９０億円（前期は１８億６８百万円の当期純利益）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、新規連結に伴う資産の受入のほか、現預金やたな卸資産及び繰延税金資産の増加などから、前期末に比し３，１４２億２８百万円増加の１兆４，８１０億６３百万円となりました。なお、純資産は５，３８７億７６百万円、自己資本比率は３５．７％であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、３３９億７９百万円の資金増加となりました。前期と比しては、１４７億１百万円の減少であり、税金等調整前当期純損益の水準が低下したほか、減損損失や災害損失を引当てたこと、減価償却費などの非資金項目や運転資金の変動などが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や子会社株式の取得に係る支出のほか定期預金への預け入れなどから１，４２０億６６百万円の資金減少となりました。前期に比べて１，２８５億２３百万円の支出増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済の一方、M&Aなどの投資資金を有利子負債で調達したことなどから１，３８３億４８百万円の資金増加となりました。前期に比べて１，８００億３４百万円の資金増加であります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、新規連結による影響なども含めると、前期末に比べて３５０億２１百万円増加の１，２７３億５０百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年（20／３期）	平成21年（21／３期）	平成22年（22／３期）	平成23年（23／３期）	平成24年（24／３期）
自己資本比率（%）	52.1	50.6	49.7	45.2	35.7
時価ベースの自己資本比率（%）	39.4	29.4	51.4	52.7	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.8	4.1	3.8	5.6	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.2	17.7	17.1	11.4	8.6

（注） 自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向３０％以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。当期については期末配当金を１株につき２０円（中間配当金を含め年４０円配当）といたしました。今期についても当期同様１株当たり年間４０円（中間・期末とも２０円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報と、合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは次のとおりでありますが、これらに限定されるものではありません。

・主要市場である日本国内の経済情勢、住宅着工戸数などの需要動向
・競争激化による製品・サービスの大幅な価格下落
・市場ニーズの変化に対応した製品・サービスを開発する当社グループの能力
・資材等の価格動向及び品質不良の発生
・当社グループが事業活動を行う諸外国における法規制、諸制度及び社会情勢などの環境の急激な変化
・対円為替相場の大幅な変動
・企業買収及び資本参加等に伴い期待するシナジー創出の動向
・経営の効率化と競争力強化のための事業の再構築の実施による損失を計上する可能性
・当社グループの事業運営に支障をきたす公的規制の改変
・製造物責任賠償など製品・サービスに関する欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・地震等自然災害の発生
・当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生する可能性
・経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより貸倒引当金の積み増しを行う可能性
・資産価値減少により固定資産減損損失を計上する可能性
・退職給付債務・費用における基礎率の見直しや運用利回りの悪化による大幅な変動
・個人情報の遺漏による社会的信頼の失墜と多額の費用負担が生じる可能性

２．企業集団の状況

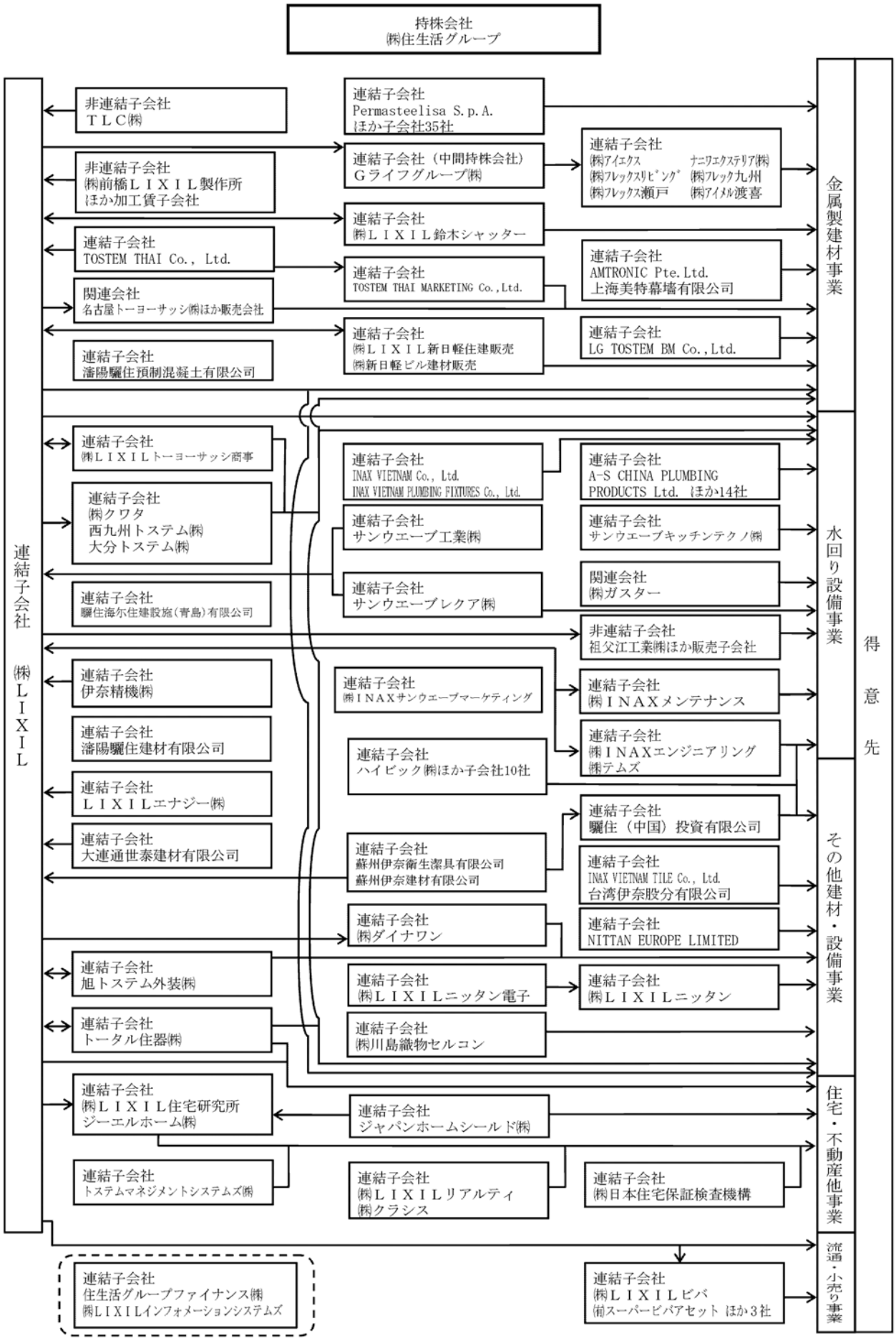
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社257社及び関連会社96社で構成され、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

なお、事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
金属製建材事業	[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドアー、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等	(国内) ㈱ＬＩＸＩＬ、トータル住器㈱、㈱ＬＩＸＩＬ鈴木シャッター、 ㈱ＬＩＸＩＬ新日軽住建販売、㈱新日軽ビル建材販売、 ㈱ＬＩＸＩＬトーヨーサッシ商事、㈱クワタ、大分トステム㈱、 西九州トステム㈱、㈱アイエクス、ナニワエクステリア㈱、 ㈱フレックス九州、㈱アイメル渡喜、㈱フレックス瀬戸、 Ｇライフグループ㈱、㈱フレックスリビング (海外) Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社35社並びに関連会社２社、 TOSTEM THAI Co., Ltd.、AMTRONIC Pte.Ltd.、 上海美特幕墙有限公司、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、 LG TOSTEM BM Co., Ltd.、驪住(中国)投資有限公司 (その他 子会社48社、関連会社80社)
水回り設備事業	[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、 水栓金具、手洗器、浴槽、 ユニットバス、システムキッチン、 洗面器、洗面カウンター等	(国内) ㈱ＬＩＸＩＬ、サンウエーブ工業㈱、 ハイビック㈱及び同社子会社10社、トータル住器㈱、 ㈱ＬＩＸＩＬトーヨーサッシ商事、㈱クワタ、大分トステム㈱、 西九州トステム㈱、㈱ＩＮＡＸエンジニアリング、 ㈱ＩＮＡＸメンテナンス、㈱テムズ、伊奈精機㈱、 ㈱ＩＮＡＸサンウエーブマーケティング、 サンウエーブレクア㈱、サンウエーブキッチンテクノ㈱ (海外) 驪住(中国)投資有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、 蘇州伊奈建材有限公司、INAX VIETNAM Co., Ltd.、 INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.、 A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. ほか14社、 驪住海尔住建設施(青島)有限公司 (その他 子会社27社、関連会社４社)
その他建材・設備事業	[防災・消火設備類] ビル・公共施設用防災・消火設備、 住宅用火災警報器等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材、 プレカット製品等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム	(国内) ㈱ＬＩＸＩＬ、㈱川島織物セルコン、 ハイビック㈱及び同社子会社10社、㈱ＬＩＸＩＬニッタン、 ㈱ＬＩＸＩＬトーヨーサッシ商事、ＬＩＸＩＬエナジー㈱、 トータル住器㈱、旭トステム外装㈱、㈱クワタ、 大分トステム㈱、西九州トステム㈱、 ㈱ＩＮＡＸエンジニアリング、㈱テムズ、㈱ダイナワン、 ㈱ＩＮＡＸサンウエーブマーケティング、 ㈱ＬＩＸＩＬニッタン電子 (海外) 大連通世泰建材有限公司、驪住(中国)投資有限公司、 蘇州伊奈建材有限公司、台湾伊奈股分有限公司、 瀋陽驪住建材有限公司、瀋陽驪住預制混凝土有限公司、 INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.、NITTAN EUROPE LIMITED (その他 子会社30社、関連会社８社)
流通・小売り事業	[ホームセンター] 生活用品、ＤＩＹ用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等	㈱ＬＩＸＩＬビバ、㈱ＬＩＸＩＬ、 ㈲スーパービバアセット ほか３社 (その他 子会社１社)
住宅・不動産他事業	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等	㈱ＬＩＸＩＬ、㈱ＬＩＸＩＬ住宅研究所、 ㈱ＬＩＸＩＬリアルティ、㈱日本住宅保証検査機構、 トータル住器㈱、ジャパンホームシールド㈱、 トステムマネジメントシステムズ㈱、 ㈱クラシス、ジーエルホーム㈱ (その他 子会社12社、関連会社２社)
――	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理	住生活グループファイナンス㈱、 ㈱ＬＩＸＩＬインフォメーションシステムズ (その他 子会社16社)

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
株式会社ＬＩＸＩＬ（注）１、２、３	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社ＬＩＸＩＬビバ（注）１、２、４	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、ＤＩＹ用品・建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社川島織物セルコン　（注）１	京都府京都市左京区	9,381	インテリアファブリック類の製造・販売	100	―
株式会社ＬＩＸＩＬ住宅研究所　（注）５	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ハイビック株式会社	栃木県小山市	551	プレカット製品の製造・販売	100	―
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都千代田区	1,000	住宅瑕疵担保責任保険	100 (19)	経営分担金の負担
株式会社ＬＩＸＩＬリアルティ　（注）６	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都中央区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	役員の兼任 経営分担金の負担
住生活グループファイナンス株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証
サンウエーブ工業株式会社　（注）１	東京都中央区	14,551	水回り設備の製造	79 (79)	―
株式会社ＬＩＸＩＬニッタン　（注）７	東京都渋谷区	2,302	防災、消火設備の販売	100 (100)	―
株式会社ＬＩＸＩＬ鈴木シャッター　（注）８	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査・改良	100 (100)	役員の兼任
株式会社ＬＩＸＩＬトーヨーサッシ商事（注）９	東京都葛飾区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	―
ＬＩＸＩＬエナジー株式会社	東京都江東区	100	太陽光発電システムの販売	100 (100)	役員の兼任
トステムマネジメントシステムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提供、経営指導	100 (100)	―
トータル住器株式会社	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	―
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	役員の兼任

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
株式会社クワタ	兵庫県神戸市須磨区	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
大分トステム株式会社	大分県大分市	50	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
株式会社ＬＩＸＩＬ新日軽住建販売　（注）10	埼玉県所沢市	52	金属製建材の販売	100 (100)	—
株式会社新日軽ビル建材販売　（注）11	東京都葛飾区	30	金属製建材の製造・販売	100 (100)	—
北海道日軽サッシ株式会社　（注）12	北海道苫小牧市	10	金属製建材の製造	100 (100)	—
関西日軽サッシ株式会社（注）12	京都府京都市伏見区	60	金属製建材の製造	100 (100)	—
Ｇライフグループ株式会社	東京都世田谷区	95	エクステリア販売会社の持株会社	100 (100)	—
株式会社アイエクス	東京都世田谷区	315	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
ナニワエクステリア株式会社	大阪府大阪市福島区	90	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社フレックス九州	福岡県大野城市	37	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社アイメル渡喜	宮城県岩沼市	30	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社フレックス瀬戸	岡山県岡山市南区	10	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社フレックスリビング	神奈川県大和市	15	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社ＬＩＸＩＬインフォメーションシステムズ　（注）13	東京都江東区	100	情報システムの開発・運用・管理	100 (100)	コンピュータ業務委託
株式会社ＩＮＡＸエンジニアリング	愛知県常滑市	20	水回り設備、その他建材の施工	100 (100)	—
株式会社ＩＮＡＸメンテナンス	愛知県常滑市	20	水回り設備のアフターサービス	100 (100)	—
株式会社テムズ	東京都千代田区	60	水回り設備、その他建材の販売	82 (82)	—
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	—
伊奈精機株式会社	滋賀県彦根市	48	水回り設備の製造	98 (98)	—

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
株式会社ＩＮＡＸサンウエーブマーケティング（注）14	愛知県常滑市	10	―	100 (100)	―
サンウエーブレクア株式会社	東京都中央区	90	水回り設備の施工	100 (100)	―
サンウエーブキッチンテクノ株式会社	東京都新宿区	99	水回り設備の販売	100 (100)	―
ハイビック株式会社子会社10社	―	―	プレカット製品の製造・販売	100 (100)	―
株式会社佐賀ＬＩＸＩＬ製作所　（注）15	佐賀県鹿島市	50	水回り設備の製造	100 (100)	―
株式会社東濃ＬＩＸＩＬ製作所　（注）16	愛知県常滑市	50	その他建材の製造	100 (100)	―
株式会社ＬＩＸＩＬニッタン電子　（注）17	東京都渋谷区	60	防災設備の製造	90 (90)	―
ジーエルホーム株式会社（注）18	東京都江東区	100	工務店のフランチャイズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
Permasteelisa S.p.A.	イタリア国 ヴェネト州	千ユーロ 6,900	カーテンウォールの製造・販売	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A.子会社35社	―	―	カーテンウォールの製造・販売	―	―
TOSTEM THAI Co.,Ltd.（注）1	タイ国 パタムタニ県	百万バーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	―
大連通世泰建材有限公司	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	―
AMTRONIC Pte.Ltd.	シンガポール国	千USドル 19,115	上海美特幕墻有限公司の持株会社	65 (65)	―
上海美特幕墻有限公司	中国上海市	千人民元 154,795	カーテンウォールの製造・販売	75 (75)	―
TOSTEM THAI MARKETING Co.,Ltd.	タイ国 パタムタニ県	百万バーツ 103	金属製建材の販売	100 (100)	―
LG TOSTEM BM Co.,Ltd.	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	金属製建材の販売	50 (50)	―
瀋陽驪住預制混凝土有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	千人民元 39,240	その他建材の製造	75 (75)	―
驪住（中国）投資有限公司　（注）19	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建材の販売	100 (100)	役員の兼任
蘇州伊奈衛生潔具有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	―
蘇州伊奈建材有限公司	中国江蘇省 蘇州市	4,000	水回り設備・その他建材の製造	100 (100)	―
驪住海尔住建設施（青島）有限公司	中国山東省 青島市	千人民元 194,082	水回り設備の製造	51 (51)	―
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	その他建材の製造・販売	51 (51)	―
瀋陽驪住建材有限公司（注）20	中国遼寧省 瀋陽市	1,300	その他建材の製造	100 (100)	―

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
INAX VIETNAM Co., Ltd.（注）21	ベトナム国ハノイ市	千USドル 38,100	水回り設備の製造・販売	100 (100)	—
INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.	ベトナム国ブンタウ省	千USドル 12,000	その他建材の製造・販売	100 (100)	—
INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.	ベトナム国クワンナム省	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	—
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	ケイマン諸島グランドケイマン島	千USドル 1,510	アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社	100 (100)	—
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.子会社５社	－	－	水回り設備の製造・販売	－	—
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd. （注）１	シンガポール国	千シンガポールドル 111,473	水回り設備の販売、及びアメリカンスタンダードの中国事業以外の持株会社	100 (100)	役員の兼任
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.子会社８社	－	－	水回り設備の製造・販売	－	—
NITTAN EUROPE LIMITED（注）22	イギリス国サリー州	千ポンド 1,193	防災機器の製造・販売	100 (100)	—
有限会社スーパービバアセット　ほか２社	東京都中央区ほか	－	不動産信託にかかる受益権の取得・管理	100 (100)	役員の兼任
有限会社スーパービバアセット習志野（注）23	大阪府大阪市中央区	3	不動産信託にかかる受益権の取得・管理	－ (－)	—

※議決権の所有割合欄における( )内は、間接所有割合であります。

(注)１．特定子会社であります。

２．株式会社ＬＩＸＩＬ及び株式会社ＬＩＸＩＬビバについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	㈱ＬＩＸＩＬ	㈱ＬＩＸＩＬビバ	
(1) 売上高	874,171	159,545	百万円
(2) 経常利益	2,712	6,554	百万円
(3) 当期純利益	21,405	3,468	百万円
(4) 純資産額	515,032	26,518	百万円
(5) 総資産額	957,300	115,222	百万円

３．平成23年４月１日付でトステム株式会社を存続会社として、株式会社ＩＮＡＸ、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社ＬＩＸＩＬの５社が合併し、同日付で株式会社ＬＩＸＩＬに商号変更しております。
４．トステムビバ株式会社は平成23年４月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬビバに商号変更しております。
５．株式会社トステム住宅研究所は平成23年４月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬ住宅研究所に商号変更しております。
６．住生活リアルティ株式会社は平成23年４月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬリアルティに商号変更しております。
７．ニッタン株式会社は平成23年７月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬニッタンに商号変更し、平成24年４月１日付で同社全ての株式をセコム株式会社へ譲渡しております。
８．トステム鈴木シャッター株式会社は平成23年４月１日付でトステムＳＤ株式会社を吸収合併し、同日付で株式会社ＬＩＸＩＬ鈴木シャッターに商号変更しております
９．トーヨーサッシ建材商事株式会社は平成23年４月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬトーヨーサッシ商事に商号変更しております。
10. 平成23年４月１日付で埼玉新日軽株式会社ほか14社が合併し、同日付で株式会社ＬＩＸＩＬ新日軽住建販売に商号変更しております。
11. 平成23年４月１日付で新日軽東京センター株式会社ほか８社が合併し、同日付で株式会社新日軽ビル建材販売に商号変更しております。
12. 北海道日軽サッシ株式会社及び関西日軽サッシ株式会社は工場閉鎖に伴い休眠会社化したことから重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。
13. ＩＴインフォメーションシステムズ株式会社は平成23年４月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬインフォメーションシステムズに商号変更しております。
14. 株式会社ＩＮＡＸサンウエーブマーケティングは平成23年４月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬへ営業部門を吸収分割により承継しております。
15. 株式会社九州ＩＮＡＸは平成23年７月１日付で株式会社佐賀ＬＩＸＩＬ製作所に商号変更し、平成24年３月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬへ吸収合併されております。
16. 株式会社東濃ＩＮＡＸは平成23年７月１日付で株式会社東濃ＬＩＸＩＬ製作所に商号変更し、平成23年10月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬへ吸収合併されております。
17. ニッタン電子株式会社は平成23年７月１日付で株式会社ＬＩＸＩＬニッタン電子に商号変更しております。
18. ジーエルホーム株式会社は平成24年４月１日付で株式会社ジーエイチエスに商号変更しております。
19. 驪住（上海）投資有限公司は平成23年９月８日付で驪住（中国）投資有限公司に商号変更しております。
20. 瀋陽伊奈建材有限公司は平成23年12月22日付で瀋陽驪住建材有限公司に商号変更しております。
21. INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.は平成23年８月26日付でINAX VIETNAM Co., Ltd.に商号変更しております。
22. NITTAN (UK) LIMITEDは平成23年12月13日付でNITTAN EUROPE LIMITEDに商号変更しております。
23. 有限会社スーパービバアセット習志野（特別目的会社）に対する議決権を所有しておりませんが、契約に基づく権利義務・損益等の実質的帰属関係を勘案し、子会社として取扱っております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
Permasteelisa Projects (Thailand) Ltd.	タイ国 チョンブリー県	百万バーツ 4	ビル建材における企画管理	48 (48)	―
Unifront B.V.	オランダ国 ヘルダーラント州	千ユーロ 143	カーテンウォールシステムの開発	26 (26)	―

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念であるＬＩＸＩＬ ＣＯＲＥの「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という考えのもと、全てのステークホルダーにとって魅力のある価値を創造し提供を行う集団となることを基本として活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標であるＬＩＸＩＬ ＶＩＳＩＯＮは、「住生活産業におけるグローバルリーダー」となることであり、「売上高３兆円と営業利益率８％」を目指すべき到達点の指標として活動しております。また、中期的なＲＯＥ（自己資本利益率）の水準は８％以上を目標に掲げ、株主価値を高めてまいります。なお、健全な財務体質を維持するため、更なる自己資本の充実に努めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは目標とする経営指標の達成へ向け、更なる成長性の確保と収益性の改善を実現すべく、次の基本方針に基づき、他企業との提携やM&Aを含む各種の施策を企画して着実に実行してまいります。

【基本方針】

① 事 業 革 新 ： ソリューション型新ビジネスモデルへの転換
② グローバル化 ： 大胆な経営資源シフトによる国際化の伸展
③ 構 造 改 革 ： 活動基盤の抜本的見直しによる固定費削減

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、日本国内においては人口減少局面に入り少子高齢化が加速する一方、新興国が台頭するなかでグローバル化が伸展するなど、内外環境の激変が進むものと考えられます。住宅業界においても、住宅ストックの積み上がりや購入層減少の影響などから、国内新設住宅着工戸数は傾向として緩やかな減少が続くものの、アジアを中心とした新興国では旺盛な住宅需要が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「住宅総合ソリューション企業」という発想で、「世界に誇れるグローバル企業」へ更なる業容の発展に向けて邁進いたします。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,029	175,103
受取手形及び売掛金	283,134	365,590
有価証券	4,522	2,698
商品及び製品	93,405	112,288
仕掛品	14,946	18,037
原材料及び貯蔵品	31,448	42,061
その他のたな卸資産	15,479	15,665
短期貸付金	12,769	17,955
繰延税金資産	15,202	28,326
その他	47,214	61,354
貸倒引当金	△5,259	△7,355
流動資産合計	609,893	831,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,471	462,901
減価償却累計額	△281,052	△298,992
建物及び構築物（純額）	155,418	163,908
機械装置及び運搬具	292,586	296,353
減価償却累計額	△239,334	△245,235
機械装置及び運搬具（純額）	53,252	51,118
土地	189,155	194,942
リース資産	11,210	15,403
減価償却累計額	△3,763	△6,593
リース資産（純額）	7,447	8,810
建設仮勘定	6,921	13,572
その他	83,092	87,978
減価償却累計額	△73,344	△76,778
その他（純額）	9,748	11,200
有形固定資産合計	421,943	443,552
無形固定資産		
のれん	8,525	47,182
その他	15,217	26,435
無形固定資産合計	23,742	73,617
投資その他の資産		
投資有価証券	39,694	41,396
長期貸付金	7,405	3,937
繰延税金資産	10,547	35,659
その他	77,546	69,480
貸倒引当金	△23,938	△18,306
投資その他の資産合計	111,254	132,168
固定資産合計	556,940	649,339
資産合計	1,166,834	1,481,063

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,810	214,427
短期借入金	61,396	140,367
1年内償還予定の社債	140	30,145
リース債務	2,606	3,741
未払費用	56,072	77,063
未払法人税等	8,501	5,539
賞与引当金	19,512	18,979
工場再編関連損失引当金	286	910
ショールーム統合関連損失引当金	1,008	1,451
災害損失引当金	1,953	9,574
資産除去債務	503	644
その他	64,608	118,718
流動負債合計	379,401	621,563
固定負債		
社債	50,140	20,000
長期借入金	116,995	203,352
リース債務	6,084	7,004
退職給付引当金	30,815	31,910
役員退職慰労引当金	555	638
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	7,250	13,097
負ののれん	431	308
資産除去債務	6,105	5,937
その他	32,553	38,381
固定負債合計	251,024	320,723
負債合計	630,425	942,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	260,179	261,366
利益剰余金	260,154	250,281
自己株式	△52,882	△41,739
株主資本合計	535,573	538,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,953	4,721
繰延ヘッジ損益	91	203
為替換算調整勘定	△10,645	△14,540
その他の包括利益累計額合計	△8,600	△9,615
少数株主持分	9,435	10,362
純資産合計	536,408	538,776
負債純資産合計	1,166,834	1,481,063

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	1,214,939	1,291,396
売上原価	834,277	915,334
売上総利益	380,661	376,061
販売費及び一般管理費	340,251	358,146
営業利益	40,409	17,915
営業外収益		
受取利息	1,730	1,800
受取配当金	1,035	1,094
受取賃貸料	6,194	6,852
負ののれん償却額	340	123
デリバティブ評価益	163	54
その他	4,233	5,599
営業外収益合計	13,696	15,525
営業外費用		
支払利息	4,196	4,007
持分法による投資損失	39	84
為替差損	1,629	2,878
賃貸収入原価	4,569	4,743
その他	4,511	5,600
営業外費用合計	14,946	17,314
経常利益	39,160	16,125
特別利益		
固定資産売却益	1,014	690
投資有価証券売却益	26	25
負ののれん発生益	3,082	－
段階取得に係る差益	3,009	1,118
持分変動利益	576	－
特別利益合計	7,708	1,834
特別損失		
固定資産除売却損	2,387	3,218
投資有価証券評価損	270	167
関係会社株式評価損	1,082	2,976
投資有価証券売却損	517	7
関係会社株式売却損	34	0
工場再編関連損失	412	1,186
ショールーム統合関連損失	2,549	2,143
減損損失	1,705	13,489
災害による損失	2,923	21,189
抱合せ株式消滅差損	668	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	－
特別損失合計	16,428	44,378
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	30,440	△26,417

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	12,123	7,391
法人税等調整額	2,298	△33,885
法人税等合計	14,422	△26,494
少数株主損益調整前当期純利益	16,018	76
少数株主利益又は少数株主損失（△）	238	△1,791
当期純利益	15,779	1,868

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	16,018	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△918	2,864
繰延ヘッジ損益	69	116
為替換算調整勘定	△2,455	△3,745
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△6
その他の包括利益合計	△3,302	△771
包括利益	12,715	△694
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,501	977
少数株主に係る包括利益	213	△1,671

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	68,121	68,121
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	68,121	68,121
資本剰余金		
当期首残高	259,702	260,179
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による増加	476	1,187
当期変動額合計	476	1,187
当期末残高	260,179	261,366
利益剰余金		
当期首残高	255,403	260,154
当期変動額		
剰余金の配当	△11,273	△11,450
当期純利益	15,779	1,868
連結範囲の変動	244	△290
当期変動額合計	4,750	△9,872
当期末残高	260,154	250,281
自己株式		
当期首残高	△63,766	△52,882
当期変動額		
自己株式の取得	△4,635	△805
自己株式の処分	2	2
株式交換による増加	15,517	11,944
当期変動額合計	10,884	11,142
当期末残高	△52,882	△41,739
株主資本合計		
当期首残高	519,461	535,573
当期変動額		
剰余金の配当	△11,273	△11,450
当期純利益	15,779	1,868
連結範囲の変動	244	△290
自己株式の取得	△4,635	△805
自己株式の処分	2	2
株式交換による増加	15,993	13,132
当期変動額合計	16,111	2,456
当期末残高	535,573	538,029

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,659	1,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△705	2,767
当期変動額合計	△705	2,767
当期末残高	1,953	4,721
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	112
当期変動額合計	49	112
当期末残高	91	203
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,223	△10,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,422	△3,895
当期変動額合計	△2,422	△3,895
当期末残高	△10,645	△14,540
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,521	△8,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,078	△1,015
当期変動額合計	△3,078	△1,015
当期末残高	△8,600	△9,615
少数株主持分		
当期首残高	2,382	9,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,053	926
当期変動額合計	7,053	926
当期末残高	9,435	10,362
純資産合計		
当期首残高	516,321	536,408
当期変動額		
剰余金の配当	△11,273	△11,450
当期純利益	15,779	1,868
連結範囲の変動	244	△290
自己株式の取得	△4,635	△805
自己株式の処分	2	2
株式交換による増加	15,993	13,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,974	△88
当期変動額合計	20,086	2,368
当期末残高	536,408	538,776

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	30,440	△26,417
減価償却費	36,288	39,369
減損損失	1,705	13,489
負ののれん償却額	△340	△123
負ののれん発生益	△3,082	－
のれん償却額	3,407	2,601
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,539	△8,391
工場再編関連損失引当金の増減額（△は減少）	△534	623
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(△は減少)	1,008	443
災害損失引当金の増減額（△は減少）	1,953	7,621
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△653	△2,427
前払年金費用の増減額（△は増加）	△201	445
受取利息及び受取配当金	△2,765	△2,895
支払利息	4,196	4,007
為替差損益（△は益）	292	398
持分法による投資損益（△は益）	39	84
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	1,878	3,125
固定資産除売却損益（△は益）	1,373	2,528
段階取得に係る差損益（△は益）	△3,009	△1,118
持分変動損益（△は益）	△576	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	－
売上債権の増減額（△は増加）	△14,270	1,858
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,171	△27,553
仕入債務の増減額（△は減少）	1,118	12,797
その他	11,714	24,401
小計	61,148	44,869
利息及び配当金の受取額	2,618	2,792
利息の支払額	△4,271	△3,970
法人税等の支払額	△10,814	△9,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,680	33,979

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	4,640	△41,860
有価証券の取得による支出	△96,468	△150,996
有価証券の売却及び償還による収入	112,974	153,493
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,602	△45,146
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,697	2,962
投資有価証券の取得による支出	△8,917	△4,893
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,486	3,067
子会社株式の売却による収入	4,577	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△203	△53,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,422	36
短期貸付金の増減額（△は増加）	△4,303	△2,275
長期貸付けによる支出	△4,929	△477
長期貸付金の回収による収入	652	1,412
金銭の信託の取得による支出	△5,009	－
金銭の信託の償還による収入	9,509	－
その他の支出	△3,449	△5,487
その他の収入	2,377	1,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,542	△142,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△18,228	68,966
連結会社間の債権の流動化の増減額（△は減少）	△9	3,997
長期借入金の返済による支出	△8,410	△31,373
長期借入れによる収入	10,000	112,353
リース債務の返済による支出	△2,090	△3,180
社債の償還による支出	△6,890	△155
自己株式の処分による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△4,639	△805
配当金の支払額	△11,273	△11,450
少数株主への配当金の支払額	△146	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,686	138,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,256	△583
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,805	29,677
現金及び現金同等物の期首残高	89,302	92,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	412	486
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,445	4,896
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	－
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△26	△38
現金及び現金同等物の期末残高	92,329	127,350

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

当連結会計年度における連結子会社は127社であり、その連結子会社名は、「２．企業集団の状況　関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、株式交換により株式会社川島織物セルコン、ハイビック株式会社及び同社の子会社10社を、持分取得によりLG TOSTEM BM Co., Ltd.、Permasteelisa S.p.A.及び同社の子会社35社を、連結の範囲に含めております。また、驪住海尔住建設施（青島）有限公司ほか１社は新たに設立したため、サンウエーブレクア株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成23年４月１日付でトステム株式会社を存続会社として、株式会社ＩＮＡＸ、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社ＬＩＸＩＬの５社が合併し、同日付で株式会社ＬＩＸＩＬに商号変更しております。また、トステムＳＤ株式会社ほか24社は株式会社ＬＩＸＩＬ鈴木シャッターほか３社に吸収合併されました。

当連結会計年度においてツムラヤ株式会社ほか２社は、外部会社へ事業を譲渡したことなどから、重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

株式会社前橋ＬＩＸＩＬ製作所ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

当連結会計年度における持分法適用関連会社は２社であり、その持分法適用関連会社名は、「２．企業集団の状況　関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社川島織物セルコンは、株式交換により当社子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社に移行しております。

持分法を適用していない株式会社前橋ＬＩＸＩＬ製作所ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. 、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd. 、NITTAN EUROPE LIMITED及び有限会社スーパービバアセットほか３社は２月末日、大連通世泰建材有限公司、驪住海尔住建設施（青島）有限公司、AMTRONIC Pte.Ltd. 、上海美特幕墙有限公司、驪住（中国）投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、瀋陽驪住建材有限公司、台湾伊奈股分有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、INAX VIETNAM Co., Ltd.、INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.、INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.及びPermasteelisa S.p.A.ほか49社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（重要な引当金の計上基準）

災害損失引当金については、タイ国での大規模洪水に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。なお、前連結会計年度における災害損失引当金については、東日本大震災に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上したものであります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.6%になります。この税率変更により、繰延税金負債控除後の繰延税金資産は3,002百万円減少し、法人税等調整額は3,300百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
偶発債務 ――――――	偶発債務 Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対して、76,672百万円の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 39,108百万円 貸倒引当金繰入額 1,373 従業員給与手当 110,673 賞与引当金繰入額 14,576 退職給付費用 6,372 のれん償却額 3,407	１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 35,332百万円 貸倒引当金繰入額 60 従業員給与手当 119,933 賞与引当金繰入額 15,133 退職給付費用 6,737 のれん償却額 2,601
２．工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が184百万円含まれております。 固定資産除却損等相当額 143百万円 特別退職金等 72 設備解体費用等 139 その他 56	２．工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が910百万円含まれております。 固定資産除却損等相当額 33百万円 特別退職金等 1,023 設備解体費用等 128
３．ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、ショールーム統合関連損失には、引当金繰入額が1,008百万円含まれております。 解約違約金等 1,167百万円 展示品除却損等相当額 1,121 その他 260	３．ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、ショールーム統合関連損失には、引当金繰入額が1,083百万円含まれております。 解約違約金等 1,168百万円 展示品除却損等相当額 864 その他 109
４．災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害による損失には、引当金繰入額が1,953百万円含まれております。 建物・設備修繕費 1,837百万円 棚卸資産滅失損 575 その他 510	４．災害による損失はタイ国での大規模洪水によるもので、その内訳は次のとおりであります。災害による損失には、引当金繰入額が9,574百万円含まれております。なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため計上しておりません。 固定資産の修繕費 11,929百万円 固定資産の除却損相当額 3,065 棚卸資産廃棄損相当額 2,585 操業停止中の固定費 3,609

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
５．当連結会計年度において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。	５．当連結会計年度において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

用途	構造体製造設備	
場所	岡山県赤磐市　他	
種類及び金額	機械装置及び運搬具	6百万円
	その他	0
	計	6

用途	浴室製造設備	
場所	三重県伊賀市　他	
種類及び金額	建物及び構築物	305百万円
	機械装置及び運搬具	1,717
	土地	3,626
	リース資産（有形）	113
	その他	474
	計	6,237

用途	ビル建材製造設備	
場所	富山県小矢部市	
種類及び金額	機械装置及び運搬具	27百万円
	その他	32
	計	60

用途	ビル建材製造設備	
場所	茨城県土浦市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	44百万円
	機械装置及び運搬具	652
	リース資産（有形）	5
	その他	132
	計	834

用途	シニアマンション	
場所	福岡県福岡市早良区	
種類及び金額	土地	182百万円
	計	182

用途	タイル建材製造設備	
場所	台湾 新竹県	
種類及び金額	建物及び構築物	146百万円
	機械装置及び運搬具	113
	計	260

用途	小売店舗	
場所	北海道札幌市手稲区	
種類及び金額	建物及び構築物	1百万円
	その他	7
	計	8

用途	小売店舗	
場所	栃木県栃木市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	45百万円
	土地	46
	その他	96
	計	188

用途	遊休資産等	
場所	福島県須賀川市　他	
種類及び金額	建物及び構築物	671百万円
	土地	712
	その他	63
	計	1,447

用途	遊休資産等	
場所	茨城県常陸大宮市 他	
種類及び金額	建物及び構築物	443百万円
	機械装置及び運搬具	70
	土地	1,367
	その他	21
	計	1,902

用途	その他	
場所	―	
種類及び金額	のれん	4,066百万円
	計	4,066

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（資産のグルーピングの方法） 事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。	（資産のグルーピングの方法） 事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。
（減損損失認識に至った経緯） 構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したためあるいはショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。	（減損損失認識に至った経緯） 浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。 のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、ＬＩＸＩＬ統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから減損処理を行い特別損失として計上したものであります。
（回収可能価額の算定について） 小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを８％で割り引いて算定しております。構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。	（回収可能価額の算定について） 浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	－	－	313,054
自己株式	普通株式	34,160	2,410	8,314	28,256

(注) １．自己株式の増加株式数2,410千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,394千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株及び端株の買取りによる増加１千株であります。

２．自己株式の減少株式数8,314千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少8,312千株及び単元未満株式の買増しによる減少１千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月17日取締役会	普通株式	5,577	20	平成22年３月31日	平成22年６月２日
平成22年11月１日取締役会	普通株式	5,696	20	平成22年９月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月16日取締役会	普通株式	5,695	利益剰余金	20	平成23年３月31日	平成23年６月６日

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	－	－	313,054
自己株式	普通株式	28,256	418	6,382	22,292

(注) １．自己株式の増加株式数418千株は、会社法第797条第１項に基づく反対株主の株式買取請求による増加405千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株及び端株の買取りによる増加２千株であります。

２．自己株式の減少株式数6,382千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少6,381千株及び単元未満株式の買増しによる減少１千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月16日取締役会	普通株式	5,695	20	平成23年３月31日	平成23年６月６日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	5,754	20	平成23年９月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月21日取締役会	普通株式	5,815	利益剰余金	20	平成24年３月31日	平成24年６月７日

(セグメント情報等)

① セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、「金属製建材事業」「水回り設備事業」「その他建材・設備事業」「流通・小売り事業」「住宅・不動産他事業」の５つを報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役会又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は防災・消火設備類、内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、ＤＩＹ用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業			
売上高								
外部顧客への売上高	484,361	377,101	155,406	141,805	56,263	1,214,939	－	1,214,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,161	2,864	4,260	1,023	1,237	13,546	△13,546	－
計	488,522	379,965	159,667	142,828	57,500	1,228,485	△13,546	1,214,939
セグメント利益	22,124	13,012	3,584	2,015	2,373	43,111	△2,701	40,409
セグメント資産	446,592	290,851	139,857	131,017	53,764	1,062,083	104,750	1,166,834
その他の項目								
減価償却費	15,545	11,863	4,786	3,538	524	36,258	30	36,288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,877	12,459	5,192	9,585	586	45,701	77	45,779

（注）１.調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,701百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額104,750百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

２.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業			
売上高								
外部顧客への売上高	510,628	366,561	188,694	165,485	60,027	1,291,396	－	1,291,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,364	3,889	2,267	1,144	1,302	12,969	△12,969	－
計	514,992	370,451	190,962	166,630	61,329	1,304,366	△12,969	1,291,396
セグメント利益又は損失（△）	3,987	11,473	1,880	△860	4,262	20,744	△2,828	17,915
セグメント資産	666,536	265,668	178,188	144,046	63,617	1,318,057	163,006	1,481,063
その他の項目								
減価償却費	17,018	11,961	5,456	4,267	654	39,359	10	39,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,575	15,094	7,518	9,583	1,329	52,103	4	52,107

（注）１.調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額163,006百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

２.セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業	全社・消去	合計
減損損失	5,047	7,841	408	188	2	－	13,489

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(トステム株式会社と株式会社ＩＮＡＸほか３社との合併について)

連結子会社であるトステム株式会社(以下「トステム」という)、株式会社ＩＮＡＸ(以下「ＩＮＡＸ」という)、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社ＬＩＸＩＬは、平成23年１月28日に締結いたしました合併契約に基づき、平成23年４月１日に合併いたしました。また、存続会社であるトステムは、５社合併を契機に商号を株式会社ＬＩＸＩＬに変更しております。

① 企業結合の概要

イ.結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称	事業の内容
トステム株式会社	住宅用建材、ビル用建材、住宅設備機器の製造・販売

(吸収合併消滅会社)

名称	事業の内容
株式会社ＩＮＡＸ	タイル、建材、住宅設備機器の製造・販売
新日軽株式会社	アルミニウム建材製品の製造・販売
東洋エクステリア株式会社	エクステリア製品の製造・販売
株式会社ＬＩＸＩＬ	統合営業戦略の立案

ロ.企業結合日

平成23年４月１日

ハ.企業結合の法的形式

トステムを吸収合併存続会社とし、ＩＮＡＸほか３社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

ニ.結合後企業の名称

名称　　株式会社ＬＩＸＩＬ

ホ.その他取引の概要に関する事項

当該合併は、少子高齢化社会の到来やグローバル化の進展など、我が国の住宅市場をとりまく環境が大きく変化するなか、「選択と集中」の戦略のもと、業務運営体制を効率化するとともにアジア市場といった成長分野に経営資源を投入するため、これまで商材ごとに存在していた事業会社の組織を統合し、国内営業、海外ビジネス、金属製建材事業、水回り事業といった機能別のカンパニー組織として再編するものであります。

これにより、お客様に対し既存の商材の枠組みを超えた総合的なソリューションを提供できる体制へと変更いたします。また、営業拠点やショールーム、管理部門などの統合により重複機能を解消し組織を効率化するとともに、意思決定の迅速化を図ってまいります。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式会社ＬＩＸＩＬによるPermasteelisa社株式の取得について)

当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬは、当社が平成23年８月４日に欧州系プライベート・エクイティ・ファーム(Investindustrial及びAlpha)が間接的に支配するCima Claddings S.A.との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成23年12月６日にPermasteelisa S.p.A.(以下「Permasteelisa社」という)の全株式を取得いたしました。これに伴い、Permasteelisa社は当社の連結子会社となっております。

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

① 企業結合の概要

イ.被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Permasteelisa S.p.A.

事業内容　　カーテン・ウォール、インテリアの製造・販売

ロ.企業結合を行った主な理由

Permasteelisa社は、高層ビル外壁材のカーテン・ウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードし、現在27カ国において事業活動を行っており、グローバルな事業展開と建築構造物の構想提案から据付までフルレンジのサービスを顧客に提供できるところが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、Permasteelisa社を傘下に持つことでアジア事業をさらに強化し、欧米市場を確保し、さらには全世界の市場を視野に入れた事業展開を図っていくことを目的に同社の全株式を取得したものであります。

ハ.企業結合日

平成23年12月６日

ニ.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式　株式取得

結合後企業の名称　Permasteelisa S.p.A.

ホ.取得した議決権比率

100%

ヘ.取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬが完全親会社となったため。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としており、かつ、当該子会社については、平成23年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金　59,912百万円
取得に直接要した費用	919
取得原価	60,832

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ.発生したのれんの金額

37,823百万円（375百万ユーロ）

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ.発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ.償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,150百万円
固定資産	27,525
資産合計	104,675
流動負債	70,012百万円
固定負債	13,350
負債合計	83,363

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,850.34円	１株当たり純資産額	1,817.34円
１株当たり当期純利益	55.50円	１株当たり当期純利益	6.49円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	15,779	1,868
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	15,779	1,868
期中平均株式数（千株）	284,348	288,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式 ３種類 潜在株式の数　11,116千株	――――――

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	536,408	538,776
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	9,435	10,362
（うち少数株主持分）	(9,435)	(10,362)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	526,972	528,413
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	284,797	290,761

（重要な後発事象）

（株式会社ＬＩＸＩＬニッタンの株式譲渡について）

当社及び当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬ並びにセコム株式会社は、平成24年１月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成24年４月１日付で、株式会社ＬＩＸＩＬが保有する、当社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬニッタンの全株式をセコム株式会社に譲渡いたしました。

（ストックオプション（新株予約権）の発行について）

当社は、平成24年４月17日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役、執行役員及びこれらの地位と同等の地位にある者に対し、下記のとおり、平成24年５月９日に、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

（１）新株予約権の総数

49,100個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合など、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数といたします。

（２）新株予約権の目的である株式の種類及び数

各新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権１個当たりの株式の数は100株といたします。

（３）新株予約権の払込金額（発行価額）

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した１株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額といたします。

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

（４）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たりの払込金額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。

（５）新株予約権を行使することができる期間

平成26年５月10日から平成31年５月９日まで

５．その他

役員の異動（平成24年６月22日付）

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役　　菊地 義信　（現 執行役副社長 不動産担当）

② 新任執行役候補

執行役副社長　白井 春雄　（現 株式会社ＬＩＸＩＬ副社長執行役員
ＬＩＸＩＬジャパンカンパニー 営業カンパニー社長）

③ 退任予定執行役

執行役副社長　菊地 義信　（取締役 監査委員（委員長）就任予定）